

令和5年度「包括外部監査の結果報告書」における担当部署等一覧(結果)

令和8年2月1日現在

結果	表題 内容	担当部署	措置状況			措置を講じた ／講じないこと とした日
			措置を 講じた	検討中	措置を 講じない	
結果 1	市民後見人候補者とは毎年度面談を実施し、記録を残すべき	高齢者いきがい課	○			R6.7.1
結果 2	川越市老人福祉センター利用証の様式について、川越市老人福祉センター管理規則に規定されている様式によるべき	高齢者いきがい課	○			R7.7.1
結果 3	川越市老人福祉センター管理規則に規定されている利用手続にしたがうべき	高齢者いきがい課	○			R6.7.1
結果 4	業務委託契約にて実施が求められている担当圏域ケア会議又は地域ケア個別会議が1年を通して未実施であった地域包括支援センターに対して、市は適切な指導、助言を行うべき	地域包括ケア推進課	○			R6.7.1
結果 5	一般介護予防事業評価事業について、事業に関する成果の把握にあたり川越市職員に対する報告会が実施されていないため、契約書に則った履行を要求すべき	地域包括ケア推進課	○			R6.7.1
結果 6	令和4年度難病患者見舞金の支給決裁において、決裁及び執行のあった日の日付を決裁書類に記載すべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
結果 7	川越市みよしの支援センターの利用者へ支払う工賃の計算について、正しい損益管理を行い、経営状況を把握・管理すべき	障害者福祉課	○			R7.7.1
結果 8	固定資産台帳と現物への貼付シールにより、固定資産を適切に管理すべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
結果 9	受託企業へ受託作業の製品を納品する際には、受託企業の受領印(又はサイン)付の納品書控えを受領・保管すべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
結果10	川越市職業センターの利用者へ支払う工賃の計算について、正しい損益管理を行い、経営状況を把握・管理すべき	障害者福祉課	○			R7.7.1
結果11	川越市社会福祉協議会運営費補助金について、補助金申請時の「事業計画書」に「補助事業等の効果」を記載する欄があるが、この欄に効果についての記載がないまま助成が決定されている	福祉推進課	○			R6.7.1
結果12	川越市社会福祉協議会運営費補助金の交付額確定時の実績報告書及びその添付書類に不十分な点や不備があり適当と判断できない	福祉推進課	○			R6.7.1
結果13	市社協に対する補助金について、意思決定された内容の修正や改ざんを防止するため、補助金の助成についての伺い書や支出負担行為書等の決裁文書に決裁日を確実に記入すべき	福祉推進課	○			R6.7.1
結果14	補助金申請時の「事業計画書」に「補助事業等の効果」を記載する欄があるが、この欄が空欄のまま助成が決定されている	福祉推進課	○			R6.7.1

令和5年度「包括外部監査の結果報告書」における担当部署等一覧(結果)

令和8年2月1日現在

結果	表題 内容	担当部署	措置状況			措置を講じた ／講じないこと とした日
			措置を 講じた	検討中	措置を 講じない	
結果15	社会福祉協議会住民参加型在宅福祉サービス(友愛)事業について、補助金申請時の「事業計画書」に「補助事業等の効果」を記載する欄があるが、この欄が空欄のまま助成が決定されている	福祉推進課	○			R6.7.1
結果16	コミュニティソーシャルワーカー配置事業業務委託について、川越市契約規則に則って検査を行うべき	福祉推進課	○			R6.7.1
結果17	コミュニティソーシャルワーカー配置事業業務委託について、年度末に業務終了時提出書類である委託業務実施報告書の提出を受けるべき	福祉推進課	○			R6.7.1
結果18	コミュニティソーシャルワーカー配置事業業務委託について、意思決定された内容の修正や改ざんを防止するため、決裁文書である支出負担行為書に決裁日を確実に記入すべき	福祉推進課	○			R6.7.1
結果19	川越市特別養護老人ホーム等施設整備費及び設備整備費市費補助金について、意思決定された内容の修正や改ざんを防止するため、補助金の交付確定の伺い書である決裁文書に決裁日を確実に記入すべき	介護保険課	○			R6.7.1
結果20	介護施設等の施設開設準備事業について、意思決定された内容の修正や改ざんを防止するため、決裁文書に決裁日を確実に記入すべき	介護保険課	○			R6.7.1
結果21	社会福祉法人に対する指導監査の結果と改善状況の情報公開について、市民に対して誤った情報提供がなされており改めるべき	指導監査課	○			R8.2.1
結果22	社会福祉法人指導監査における結果通知は遅滞なく行う必要がある	指導監査課	○			R6.7.1

令和5年度「包括外部監査の結果報告書」における担当部署等一覧(意見)

令和8年2月1日現在

意見	表題 内容	担当部署	措置状況			措置を講じた ／講じないこと とした日
			措置を 講じた	検討中	措置を 講じない	
意見 1	高齢者いきがい課の事業について、事業の必要性や利用頻度を踏まえ、事業の見直しをすべき	高齢者いきがい課	○			R6.7.1
意見 2	生活管理指導員等派遣事業について、事業の見直しを検討すべき	高齢者いきがい課	○			R6.7.1
意見 3	介護支援いきいきポイント事業について、登録者数を増やす施策を検討すべき	高齢者いきがい課	○			R6.7.1
意見 4	在宅要介護高齢者等紙おむつ給付事業について、給付対象者や給付内容の見直しを検討すべき	高齢者いきがい課	○			R6.7.1
意見 5	要介護高齢者手当支給について、支給対象者や支給額の見直しを検討すべき	高齢者いきがい課	○			R6.7.1
意見 6	成年後見制度のさらなる推進を図るべき	高齢者いきがい課	○			R6.7.1
意見 7	西後楽会館について、土地賃借料の単価の見直しを実施すべき	高齢者いきがい課		○		
意見 8	養護老人ホームやまぶき荘について、土地賃借料の単価の見直しを実施すべき	高齢者いきがい課		○		
意見 9	運営協議会に対して市は各地域包括支援センターの収支が赤字となっている理由等を報告することで、運営協議会を有効な評価の場とするように対応すべき	地域包括ケア推進課	○			R6.7.1
意見10	生活支援コーディネーターの定例会への出席率の向上を図るべき	地域包括ケア推進課	○			R6.7.1
意見11	在宅医療・介護事業者情報検索システムについては、利用者がより良質な介護サービスの選択ができるような環境づくり等をすべき	地域包括ケア推進課	○			R6.7.1
意見12	オレンジカフェの取組について地域間でばらつきがあるため、市は地域包括支援センターの活動が円滑に進むよう、適切なサポートを行うべき	地域包括ケア推進課	○			R6.7.1
意見13	ここ数年未実施となっている地域ケア推進会議については、会議体の体系の見直しも含めて地域の実情に応じた会議体となった上で遂行すべき	地域包括ケア推進課	○			R6.7.1
意見14	第四次川越市総合計画(後期基本計画)に記載のある指標「障害者施策の満足度」を「川越市障害者支援計画」に織り込むべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
意見15	川越市障害者支援計画の施策番号69「展示・販売コーナー設置の促進及び販路拡大」について、指標の種類や目標値を再検討すべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
意見16	障害者差別解消支援地域協議会を適切な頻度で開催し、地域における障害者差別の解消に向けて有意義な議論を行っていくべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
意見17	障害者差別解消法関連パンフレットを配布し、障害者差別についての事業者の理解促進や障害者が不当な差別的取り扱いをされないように事業者に求めるべき	障害者福祉課	○			R6.7.1

令和5年度「包括外部監査の結果報告書」における担当部署等一覧(意見)

令和8年2月1日現在

意見	表題 内容	担当部署	措置状況			措置を講じた ／講じないこと とした日
			措置を 講じた	検討中	措置を 講じない	
意見18	川越市地域自立支援協議会の結果について、会議開催後速やかにホームページに掲載すべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
意見19	障害者就労セミナーの開催の必要性について十分に検討すべき	障害者福祉課	○			R7.2.1
意見20	家賃差額補助の支給期間についての定めを設けるとともに、事業の廃止についても検討すべき	障害者福祉課	○			R7.7.1
意見21	川越市みよしの支援センターの運営について、民間への移行を検討すべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
意見22	一般競争入札においては、予定価格の事前公表の是非及び最低制限価格の算定式公表の是非を検討し、適切な競争が行われるようにすべき	契約課			○	R7.7.1
意見23	使用していない印刷機については、廃棄に向けての意思決定を行うために、各業者への見積もり等を実施すべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
意見24	川越市職業センターの運営について、民間へ移行することを検討すべき	障害者福祉課	○			R6.7.1
意見25	地域福祉の推進に関する自己評価とアンケート調査に基づく指標との乖離について、原因の分析と必要な対応を検討すべき	福祉推進課	○			R6.7.1
意見26	重層的支援体制整備事業の評価が記載されていないので記載すべき	福祉推進課	○			R7.2.1
意見27	市社協に対する補助金の返還額が多額となっており、返還分の予算が他に必要な事業等に有効に活用されていないため、引き続き返還額が圧縮されるように改善すべき	福祉推進課	○			R6.7.1
意見28	介護保険に係る相談や苦情の件数を把握し、必要な対応を図るべき	介護保険課	○			R6.7.1
意見29	介護サービス利用者負担額支給事業について、川越市の介護サービス利用者の状況や財政状態、また、他の地方自治体の状況をよく考慮し、見直しを検討すべき	介護保険課	○			R6.7.1
意見30	施設整備に係る補助金について、事業者の支払完了前に事業者に補助金の交付決定をする際には、設備資金の資金繰りや支払能力があることの確認も行うべき	介護保険課	○			R6.7.1
意見31	川越市ホームページ上での社会福祉法人の運営情報の開示が正確かつ網羅的であるかの確認を十分に行うべき	指導監査課	○			R6.7.1
意見32	社会福祉法人指導監査の周期延長や会計管理に関する監査事項の省略について検討すべき	指導監査課	○			R6.7.1
意見33	会計監査等を受けている旨の現況報告書の記載が正確かについて指導監査課はチェックすべき	指導監査課	○			R6.7.1

令和5年度「包括外部監査の結果報告書」における担当部署等一覧(意見)

令和8年2月1日現在

意見	表題 内容	担当部署	措置状況			措置を講じた ／講じないこと とした日
			措置を 講じた	検討中	措置を 講じない	
意見34	社会福祉施設等の集団指導の開催方法は継続して 検討すべき	指導監査課	○			R6.7.1
意見35	聴聞報告書における不利益処分の理由は詳細に記 載されるべき	指導監査課	○			R6.7.1